

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第71期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 石井食品株式会社

【英訳名】 Ishii Food Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 長 島 雅

【本店の所在の場所】 千葉県船橋市本町2丁目7番17号

【電話番号】 047(435)0141

【事務連絡者氏名】 総務総括マネージャー 石 井 隆

【最寄りの連絡場所】 千葉県八千代市吉橋1835

【電話番号】 047(459)7541

【事務連絡者氏名】 総務総括マネージャー 石 井 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	8,326,117	8,351,960	10,615,305
経常損失	(千円)	95,096	117,480	305,361
四半期(当期)純損失	(千円)	263,165	222,558	428,132
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	275,159	213,008	475,911
純資産額	(千円)	6,437,143	5,968,030	6,236,392
総資産額	(千円)	11,712,176	10,946,058	10,150,288
1株当たり四半期(当期)純損失金額	(円)	14.33	12.12	23.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	55.0	54.5	61.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	64,673	25,268	60,148
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	206,953	1,095,564	303,319
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	171,608	109,420	189,355
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,815,809	1,646,802	2,826,519

回次		第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.40	3.90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第70期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、連結子会社である株式会社イシイトレーディングを消滅会社とし、平成24年2月1日を効力発生日とする吸収合併を平成23年12月14日開催の取締役会において決議し、同日に合併契約書を締結いたしました。

合併契約の概要は、次のとおりであります。

(1) 合併の目的

当社グループ内での原材料履歴管理システムの一元化をさらに進歩させ、企業体質の強化を図ることを目的としております。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社イシイトレーディングは解散いたします。

(3) 合併に伴い発行する株式、増加する資本

当社は株式会社イシイトレーディングの全株式を保有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(4) その他

当社は効力発生日において、株式会社イシイトレーディングの従業員全員、資産及び負債その他一切の権利義務を継承いたします。

相手会社の概要（平成23年3月31日現在）

商号	株式会社イシイトレーディング
売上高	178,310千円
当期純利益	3,590千円
資産	38,861千円
負債	15,457千円
純資産	23,403千円
事業の内容	原材料及び商品の輸出入
従業員	1名

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災以降の復興に伴い緩やかな景気回復に向かっておりますが、欧州の債務危機等による世界経済の先行き懸念や長引く円高により、依然として不透明な厳しい状況で推移しております。

食品業界におきましては、家庭での食事の機会が増えた一方、原材料コストの上昇による収益への影響、放射性物質に対する原材料の産地や加工地への心配事が続いております。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の売上高は83億51百万円（前年同期比25百万円増）となりました。一方、営業損失は原材料コストの上昇などにより1億15百万円（前年同期は73百万円の営業損失）となりました。これにより、経常損失は1億17百万円（前年同期は95百万円の経常損失）となり、また、工場再構築等に伴う固定資産処分損79百万円及び法人税等を計上した結果、当第3四半期の四半期純損失は2億22百万円（前年同期は2億63百万円の純損失）となりました。

製品別チャンネル別業績の概況は、次の通りであります。

（単位：千円）

製品別売上高	前第3四半期連結累計期間 (22.4.1～22.12.31)		当第3四半期連結累計期間 (23.4.1～23.12.31)		比較増減	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	趨勢比 %
食肉加工品（ハンバーグ・ミートボール他）	6,451,884	77.5	6,435,189	77.1	16,694	99.7
炊き込みご飯・まぜご飯	259,940	3.1	294,494	3.5	34,554	113.3
惣菜（サラダ・煮物他）	250,795	3.0	219,866	2.6	30,928	87.7
調理用ソース	41,801	0.5	28,484	0.3	13,316	68.1
冷凍食品	37,378	0.5	34,177	0.4	3,201	91.4
配慮食	6,446	0.1	8,635	0.1	2,189	134.0
正月料理	1,161,018	13.9	1,189,781	14.3	28,763	102.5
その他	116,853	1.4	141,330	1.7	24,476	121.0
合計	8,326,117	100.0	8,351,960	100.0	25,842	100.3

（単位：千円）

（チャンネル別内訳）

スーパーマーケット・小売店他	前第3四半期連結累計期間 (22.4.1～22.12.31)		当第3四半期連結累計期間 (23.4.1～23.12.31)		比較増減	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	趨勢比 %
食肉加工品（ハンバーグ・ミートボール他）	6,122,838	83.2	6,127,523	82.6	4,685	100.1
炊き込みご飯・まぜご飯	225,733	3.1	265,964	3.6	40,230	117.8
惣菜（サラダ・煮物他）	156,313	2.1	124,088	1.7	32,225	79.4
調理用ソース	33,837	0.5	22,785	0.3	11,052	67.3
冷凍食品	32,309	0.4	30,826	0.4	1,483	95.4
配慮食	3,920	0.1	3,339	0.0	580	85.2
正月料理	676,311	9.2	700,753	9.5	24,442	103.6
その他	106,223	1.4	140,006	1.9	33,782	131.8
合計	7,357,487	100.0	7,415,287	100.0	57,800	100.8

宅配・生協他	金額	構成比	金額	構成比	金額	趨勢比
		%		%		%
食肉加工品（ハンバーグ・ミートボール他）	329,046	34.0	307,666	32.9	21,379	93.5
炊き込みご飯・まぜご飯	34,206	3.5	28,529	3.0	5,676	83.4
惣菜（サラダ・煮物他）	94,481	9.8	95,778	10.2	1,296	101.4
調理用ソース	7,963	0.8	5,699	0.6	2,263	71.6
冷凍食品	5,068	0.5	3,350	0.4	1,718	66.1
配慮食	2,526	0.3	5,296	0.6	2,770	209.7
正月料理	484,707	50.0	489,027	52.2	4,320	100.9
その他	10,630	1.1	1,324	0.1	9,306	12.5
合計	968,630	100.0	936,672	100.0	31,957	96.7

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は109億46百万円（前連結会計年度末比7億95百万円増）となりました。主な要因は、現金及び預金の減少3億82百万円、売掛金の増加13億4百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は49億78百万円（前連結会計年度末比10億64百万円増）となりました。主な要因は、買掛金の増加7億38百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は59億68百万円（前連結会計年度末比2億68百万円減）となりました。主な減少の要因は、配当金の支払い55百万円及び四半期純損失の計上2億22百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は16億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億79百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動により増加した資金は25百万円（前年同期は64百万円の減少）となりました。主な要因は、減価償却費の計上であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は10億95百万円（前年同期は2億6百万円の使用）となりました。主な要因は、定期預金の預け入れおよび有形固定資産の取得であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は1億9百万円（前年同期は1億71百万円の使用）となりました。主な要因は、配当金の支払いおよび長期借入金の返済であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は51百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,392,000	18,392,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、1,000株で あります。
計	18,392,000	18,392,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		18,392,000		919,600		672,801

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,260,000	18,260	同上
単元未満株式	普通株式 99,000		同上
発行済株式総数	18,392,000		
総株主の議決権		18,260	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式406株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 石井食品株式会社	千葉県船橋市本町二丁目 7番17号	33,000		33,000	0.18
計		33,000		33,000	0.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、千葉第一監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,689,519	3,306,802
売掛金	1,235,199	2,539,548
商品及び製品	83,122	63,378
仕掛品	2,701	6,331
原材料及び貯蔵品	164,238	179,126
その他	162,965	113,523
貸倒引当金	1,194	2,436
流動資産合計	5,336,553	6,206,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,679,382	1,596,407
機械装置及び運搬具（純額）	928,551	837,523
工具、器具及び備品（純額）	42,230	76,341
土地	906,296	906,296
リース資産（純額）	14,427	11,733
建設仮勘定	2,824	22,099
有形固定資産合計	3,573,713	3,450,402
無形固定資産	95,820	133,423
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,193,445	1,205,201
貸倒引当金	49,244	49,244
投資その他の資産合計	1,144,201	1,155,957
固定資産合計	4,813,734	4,739,782
資産合計	10,150,288	10,946,058
負債の部		
流動負債		
買掛金	327,455	1,065,838
短期借入金	1,630,000	1,630,000
1年内返済予定の長期借入金	67,560	67,560
未払費用	528,100	897,711
未払法人税等	16,626	17,864
賞与引当金	75,337	52,603
資産除去債務	34,099	18,899
その他	71,197	128,837
流動負債合計	2,750,375	3,879,315

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	128,770	78,100
退職給付引当金	327,999	329,409
資産除去債務	40,962	40,982
長期未払金	152,005	139,894
その他	13,782	10,325
固定負債合計	1,163,519	1,098,711
負債合計	3,913,895	4,978,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,600	919,600
資本剰余金	672,801	672,801
利益剰余金	4,709,809	4,432,172
自己株式	8,066	8,341
株主資本合計	6,294,144	6,016,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,322	48,201
繰延ヘッジ損益	570	-
その他の包括利益累計額合計	57,752	48,201
純資産合計	6,236,392	5,968,030
負債純資産合計	10,150,288	10,946,058

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	8,326,117	8,351,960
売上原価	5,408,604	5,496,012
売上総利益	2,917,513	2,855,948
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	476,674	486,428
支払手数料	212,611	211,019
運搬費	930,298	889,119
販売促進費	267,616	269,733
その他	1,103,558	1,115,466
販売費及び一般管理費合計	2,990,758	2,971,767
営業損失()	73,245	115,819
営業外収益		
受取利息	5,380	4,681
受取配当金	8,695	9,087
廃油売却益	5,463	9,341
雑収入	3,861	-
その他	29,365	21,537
営業外収益合計	52,766	44,648
営業外費用		
支払利息	23,254	20,905
社債発行費	7,539	-
たな卸資産廃棄損	41,366	23,264
その他	2,456	2,139
営業外費用合計	74,618	46,310
経常損失()	95,096	117,480
特別損失		
投資有価証券評価損	1,350	-
固定資産処分損	60,764	79,118
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	87,767	-
特別損失合計	149,881	79,118
税金等調整前四半期純損失()	244,977	196,599
法人税等	18,187	25,959
少数株主損益調整前四半期純損失()	263,165	222,558
四半期純損失()	263,165	222,558

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	263,165	222,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,994	10,121
繰延ヘッジ損益	-	570
その他の包括利益合計	11,994	9,550
四半期包括利益	275,159	213,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	275,159	213,008
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	244,977	196,599
減価償却費	392,341	375,504
賞与引当金の増減額(は減少)	18,594	22,733
退職給付引当金の増減額(は減少)	52,913	1,409
長期未払金の増減額(は減少)	25,639	12,110
受取利息及び受取配当金	14,076	13,769
支払利息	23,254	20,905
社債発行費	7,539	-
固定資産除却損	60,764	79,118
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	87,767	-
売上債権の増減額(は増加)	1,327,539	1,304,349
たな卸資産の増減額(は増加)	10,778	1,226
仕入債務の増減額(は減少)	740,339	738,383
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	3,671	640
未払消費税等の増減額(は減少)	3,661	28,074
その他	278,652	314,195
小計	23,534	8,616
利息及び配当金の受取額	12,967	12,362
利息の支払額	21,449	18,935
法人税等の支払額	79,726	24,080
法人税等の還付額	-	47,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,673	25,268
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,000,000	863,000
定期預金の預入による支出	1,050,000	1,660,000
有形固定資産の取得による支出	138,244	232,320
資産除去債務の履行に伴う支出	-	7,919
投資有価証券の取得による支出	4,223	1,845
その他	14,485	56,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	206,953	1,095,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	360,000	360,000
短期借入金の返済による支出	860,000	360,000
長期借入金の返済による支出	50,670	50,670
社債の発行による収入	492,460	-
リース債務の返済による支出	2,755	3,397
自己株式の取得による支出	473	275
配当金の支払額	110,169	55,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,608	109,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	257	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	443,492	1,179,716
現金及び現金同等物の期首残高	3,259,302	2,826,519
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,815,809	1,646,802

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金 3,665,809千円	現金及び預金 3,306,802千円
預入期間が3か月超の定期預金 <u>850,000千円</u>	預入期間が3か月超の定期預金 <u>1,660,000千円</u>
現金及び現金同等物 2,815,809千円	現金及び現金同等物 1,646,802千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	110,169	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	55,078	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	14円33銭	12円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	263,165	222,558
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	263,165	222,558
普通株式の期中平均株式数(株)	18,360,425	18,358,744

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

石井食品株式会社
取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 手 島 英 男 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 昌 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石井食品株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石井食品株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。